

平成29年度行政事業レビューシート ( 総務省 )											
事業名	スマートスクール・プラットフォーム実証事業			担当部局庁	情報流通行政局			作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	情報流通振興課 情報活用支援室		課長	犬童 周作	室長	田村 卓也	
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第65号			関係する計画、 通知等	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)						
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	AI・IoT時代の到来を見据え、学校現場において、多様なデータを安全かつ効率的・効果的に利活用可能な基盤を構築することにより、①個々の児童生徒にとって最適な学習、②エビデンスベースの教育・学校経営、③学校現場における業務効率化・教職員の負担軽減、④システム導入・運用コストの削減、⑤学校現場におけるクラウド利用環境の整備等を推進し、個々の児童生徒に応じたきめ細やかな指導の実現を図り、教育の質の向上を目指す。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	専ら教職員が利用する「校務系システム」と、児童生徒等も利用する「授業・学習系システム」間の安全かつ効果的・効率的な情報連携方法について、文部科学省と連携して実証し、標準化のうえ広く普及する。 具体的には、データ利活用の促進、セキュリティの確保、コストの削減、運用の円滑化、クラウド環境への移行促進等の観点から、学校内外において情報通信技術面での実証を行い、安全かつ効果的・効率的な情報連携方法を標準化する。併せて、標準化されたシステム(スマートスクール・プラットフォーム)の運用基盤となる次世代のネットワーク環境のあり方について調査・検証し、ガイドラインとして取りまとめ、広く普及する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	224	299				
		補正予算	-	-	-	0					
		前年度から繰越し	-	-	-	0					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	0					
		予備費等	-	-	-	0					
	計	0	0	0	224	299					
	執行額	0	0	0							
	執行率(%)	-	-	-							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	情報通信技術研究開発調査費	214	292	平成30年度は、平成29年度の実証事業によって明確になった改善点を反映した形で引き続き実証を継続するとともに、校務系、授業・学習系システムの情報連携による、児童生徒の個に応じたさらなるきめ細かな指導に資するため、学習要素(単元)と学習教材とを紐付けるメタ情報(単元ID)の整理を検証の項目として追加し実証を行う。また、児童生徒等の個人情報保護の適正な保護に資するため、校務系と授業・学習系との間の情報連携が行われる状況下における個人情報保護の在り方について、校務系、授業・学習系システム提供事業者等が守るべきルールの整理・検討を行う。							
	職員旅費	6	2	「新しい日本のための優先課題推進枠」要望事業 299百万							
	委員等旅費	3	5								
	諸謝金	1	1								
	計	224	299								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 32年度		
	クラウド上の教材等を利活用可能な学校の割合100%	クラウド上の教材等を利用可能な学校の割合	成果実績	%	-	-	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	-	100		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	スマートスクール・プラットフォーム標準仕様を策定後、担当課においてクラウド上の教材等を利用可能な学校数等について調査を実施(予定)。										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
	スマートスクール・プラットフォーム標準仕様	活動実績	策定数	-	-	-	-	-			
		当初見込み	策定数	-	-	-	1	1			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	執行額/スマートスクール・プラットフォーム標準仕様	単位当たり コスト	百万円	-	-	-	224				
		計算式	執行額/策定数		-	-	-	224/1			

政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)									
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		—			実績値	—					
		—			目標値	—					
		定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
		教職員が利用する「校務システム」と、児童生徒も利用する「授業・学習システム」間の、安全かつ効果的・効率的な情報連携等(スマートスクール・プラットフォーム)に係る標準仕様の策定及び普及活動の実施		平成31年度中にスマートスクール・プラットフォームの標準仕様及びこれに関するガイドブックを策定し、平成32年4月以降に総務省ホームページで公表		31	平成31年度中にスマートスクール・プラットフォームの標準仕様及びこれに関するガイドブックを策定し、平成32年4月以降に総務省ホームページで公表				
						施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	学校現場において、多様なデータを安全かつ効果的・効果的に利活用可能な基盤を構築し、標準仕様及びガイドラインにとりまとめて広く普及することは、「情報通信技術高度利活用の推進」に寄与するものである。										
改革項目	分野:	—									
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)				単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	—			成果実績							
	—			目標値							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)				単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	—			成果実績							
	—			目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
—											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明						
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国民に最も身近な分野のひとつである学校教育において、多様なデータを安全かつ効率的・効果的に利活用可能な基盤を構築する本事業は、国民や社会のニーズに合致する。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方公共団体や企業等の枠を超えて技術仕様の標準化等を行う事業であり、地方公共団体、民間等に委ねることは困難である。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	学校現場におけるデータ利活用を促進していくためには、本事業によりセキュリティを含む技術的側面からの実証が不可欠。また、「日本再興戦略」等の政府方針にも明記されており、政策体系の中でも優先度が高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-							
	<input type="checkbox"/> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 <input type="checkbox"/> 競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	<input type="checkbox"/> 不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) <input type="checkbox"/> 繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載) <input type="checkbox"/> その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総務省は、情報通信技術面から、データ整理・保存やデータ連携、認証、ネットワーク環境のあり方等の技術的課題の整理等を行う。 文部科学省は、指導・経営面から、学習指導や学級・学校運営の質の向上等に資する学習記録データ等の活用モデルの整理等を行う。						
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文部科学省</td> <td>新29 - 0038</td> <td>次世代学校支援モデル構築事業</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省名		事業番号	事業名	文部科学省	新29 - 0038	次世代学校支援モデル構築事業	
	所管府省名	事業番号		事業名					
文部科学省	新29 - 0038	次世代学校支援モデル構築事業							
点検・改善結果	点検結果	国民に最も身近な分野のひとつである学校教育において、多様なデータを安全かつ効率的・効果的に利活用可能な基盤を構築する本事業の意義は大きく、3年計画に沿って着実に実施する必要がある。							
	改善の方向性								
外部有識者の所見									
行政事業レビュー推進チームの所見									
適正な予算執行に努めること。									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
所見を踏まえ、平成29年度は、実証地域の選定において、ICT機器の既存資産の活用等を前提に、コストを抑え費用対効果に優れた提案内容であることを選定基準に設けるなど、経費の効率化を実施。									
備考									

